

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月19日

上場会社名 高松建設株式会社

上場取引所(所属部) 東証・大証第二部

コード番号 1762

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takamatsu-const.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 孝育

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 中西 達雄

決算取締役会開催日 平成15年11月19日

TEL (06) 6303-8101

中間配当支払開始日 -

中間配当制度の有無 有

単元株制度の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	9,875	( 8.9 )	171	( - )	93	( - )
14年9月中間期	10,838	( 17.8 )	243	( - )	294	( - )
15年3月期	33,542		2,674		2,488	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	33	( - )	1	73
14年9月中間期	181	( - )	9	36
15年3月期	1,210		62	40

(注) 期中平均株式数 平成15年9月中間期 19,321,069株 平成14年9月中間期 19,432,089株  
平成15年3月期 19,405,528株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	—	—
14年9月中間期	0	00	—	—
15年3月期	—	—	15	00

### (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年9月中間期	34,775	23,686	68.1	1,226 24
14年9月中間期	35,184	22,454	63.8	1,156 04
15年3月期	35,208	23,642	67.1	1,223 15

(注) 期末発行済株式数 平成15年9月中間期19,316,240株 平成14年9月中間期19,423,260株 平成15年3月期 19,328,940株  
期末自己株式数 平成15年9月中間期 123,760株 平成14年9月中間期 16,740株 平成15年3月期 111,060株

## 2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	35,000	3,000	1,700	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円18銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付書類  
中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	20,609	58.6	18,554	53.4	19,351	55.0
現金及び預金	8,880		8,243		8,644	
受取手形	889		202		2,279	
完成工事未収入金	2,375		2,560		2,568	
有価証券	20		20		20	
販売用不動産	2,203		2,578		2,014	
未成工事支出金	5,427		3,842		2,875	
繰延税金資産	237		403		347	
その他流動資産	589		712		612	
貸倒引当金	14		9		11	
固定資産	14,575	41.4	16,220	46.6	15,856	45.0
有形固定資産	6,560	18.6	6,415	18.4	6,483	18.4
建物・構築物	2,276		2,145		2,211	
土地	4,162		4,162		4,162	
その他	121		107		110	
無形固定資産	47	0.1	44	0.1	45	0.1
投資その他の資産	7,967	22.7	9,760	28.1	9,327	26.5
投資有価証券	1,769		3,761		3,108	
関係会社株式	4,456		4,456		4,456	
繰延税金資産	694		535		755	
再評価に係る繰延税金資産	887		856		856	
その他投資等	193		185		185	
貸倒引当金	35		35		35	
資産合計	35,184	100.0	34,775	100.0	35,208	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	10,432	29.7	9,173	26.4	9,545	27.1
工事未払金	3,545		2,911		4,322	
短期借入金	477		357		477	
未払法人税等	6		6		1,194	
未成工事受入金	5,599		4,886		2,456	
賞与引当金	505		659		578	
完成工事補償引当金	9		36		33	
その他流動負債	289		316		482	
固定負債	2,298	6.5	1,916	5.5	2,020	5.8
長期借入金	1,526		1,168		1,288	
退職給付引当金	651		711		626	
その他固定負債	119		35		106	
負債合計	12,730	36.2	11,089	31.9	11,566	32.9
(資本の部)						
資本金	2,418	6.9	2,418	6.9	2,418	6.9
資本剰余金	1,854	5.3	1,854	5.3	1,854	5.3
資本準備金	1,854		1,854		1,854	
利益剰余金	19,509	55.4	20,578	59.2	20,901	59.4
利益準備金	290		290		290	
任意積立金	19,077		19,778		19,077	
中間(当期)未処分利益	141		510		1,534	
土地再評価差額金	1,225	3.5	1,257	3.6	1,257	3.6
その他有価証券評価差額金	81	0.2	226	0.7	155	0.5
自己株式	19	0.1	133	0.4	118	0.4
資本合計	22,454	63.8	23,686	68.1	23,642	67.1
負債資本合計	35,184	100.0	34,775	100.0	35,208	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	10,838	100.0	9,875	100.0	33,542	100.0
完 成 工 事 高	10,618		9,820		33,018	
不 動 産 事 業 売 上 高	220		54		524	
売 上 原 価	8,818	81.4	7,785	78.8	26,309	78.4
完 成 工 事 原 価	8,692		7,735		25,968	
不 動 産 事 業 売 上 原 価	126		49		341	
売 上 総 利 益	2,019	18.6	2,090	21.2	7,233	21.6
完 成 工 事 総 利 益	1,925		2,084		7,050	
不 動 産 事 業 総 利 益	93		5		183	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,262	20.9	2,262	22.9	4,559	13.6
営 業 利 益	243	2.3	171	1.7	2,674	8.0
営 業 外 収 益	62	0.6	199	2.0	80	0.2
受 取 利 息	5		4		10	
そ の 他 営 業 外 収 益	57		194		70	
営 業 外 費 用	113	1.0	120	1.2	266	0.8
支 払 利 息	62		51		123	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	51		69		132	
そ の 他 営 業 外 費 用	0		0		9	
経 常 利 益	294	2.7	93	0.9	2,488	7.4
特 別 利 益	6	0.1	2	0.0	9	0.0
特 別 損 失	40	0.4	1	0.0	180	0.5
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	328	3.0	91	0.9	2,316	6.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3	0.0	38	0.4	1,380	4.1
法 人 税 等 調 整 額	150	1.3	96	1.0	273	0.8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	181	1.7	33	0.3	1,210	3.6
前 期 繰 越 利 益	323		543		323	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	141		510		1,534	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの : 中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの : 移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 販売用不動産 : 個別法による低価法によっております。

(2) 未成工事支出金 : 個別法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 : 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期対応額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金 : 完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

(4) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

5. リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 完成工事高の計上基準 : 工期1年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、4,578百万円であります。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理 : 税抜方式によっております。

(注 記 事 項)

1. 中間貸借対照表関係	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,919百万円	2,055百万円	1,993百万円
(2) 担保に供している資産			
土 地	2,483百万円	2,483百万円	2,483百万円
建 物	520百万円	517百万円	523百万円
担保債務は、次のとおりであります			
短 期 借 入 金	477百万円	357百万円	477百万円
長 期 借 入 金	1,526百万円	1,168百万円	1,288百万円

2. 中間損益計算書関係	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入額	6百万円	2百万円	9百万円
(2) 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	0百万円	1百万円	1百万円
投資有価証券評価損	25百万円	-百万円	164百万円
(3) 減価償却実施額			
有形固定資産	87百万円	81百万円	176百万円
無形固定資産	2百万円	2百万円	5百万円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(工具器具・備品等)			
取得価額相当額	35百万円	21百万円	44百万円
減価償却累計額相当額	26百万円	8百万円	29百万円
中間期末(期末)残高相当額	9百万円	12百万円	15百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 以 内	4百万円	4百万円	5百万円
1 年 超	4百万円	7百万円	10百万円
合 計	9百万円	12百万円	15百万円
(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	4百万円	2百万円	7百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	4百万円	2百万円	7百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成14年9月30日) (単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,746	4,459	1,712

当中間会計期間末(平成15年9月30日) (単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,746	6,457	3,710

前事業年度末(平成15年3月31日) (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,746	3,344	597